

ISOLITE INSULATING PRODUCTS

第128期 年次報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

耐火断熱技術で未来をつくる



イソライト工業株式会社
ISOLITE INSULATING PRODUCTS CO.,LTD.

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第128期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 飯田 栄司

当社グループは、熱産業の省エネルギーに貢献するため、耐火断熱れんがと高温断熱ウールに代表される高温用耐火断熱材を製造・販売しています。

1000℃を超える超高温断熱のためにセラミッ

ク多孔質化技術を基盤に研究開発に取り組み、熱産業界の省エネルギー化のみならず、防災や複合材料、環境保全等の幅広い分野にて活躍しています。

2018～20年度 中期経営計画

1. 中期経営計画の主要施策

- ・市場ニーズに応える新商品の開発、拡販
- ・アルミナファイバーの増産体制確立と拡販
- ・上記施策達成のための積極的な設備投資の実施（中期計画期間合計32億円）
- ・安全活動とコンプライアンス強化

2. 経営目標

過去最高水準の売上と安定的な収益の計上を目指す

3. 最終年度目標

2020年度目標

売上高

180億円

経常利益

31億円

FEATURE

インサイトの製品開発力

最近のセラミックファイバー製品や 高機能製品についてご紹介!!

当社グループは環境や人に優しい高温用断熱材や機能製品の開発ならびに自動車、半導体といった社会ニーズの高い分野でも排気ガス浄化装置関連材料や半導体製造装置用部材などの開発・改良に取り組んでいます。

また、当社グループはRCF（リフラクトリーセラミックファイバー）、AES（アルカリ土類金属含有繊維）およびPCW（結晶化繊維/アルミナ質繊維）の三種の高温用セラミック繊維の全てを製造しています。



セラミック繊維製品分野

BSSR SERIES

2015年11月にRCFが特定化学物質障害予防規則（特化則）第2類に指定され、世界に先駆けて取扱いに関する規則が強化されたことを受け、独自の対応製品である生体内低残存性繊維製品「BSSRシリーズ」を提供しています。

AESの一種である「BSSR」の特性を精密に分析し、当社の成形技術を応用、進化させて成形体・特殊製品などの二次製品を順次開発してきました。

現在は、耐熱性の高い製品の要望に応えるため、精力的に開発に取り組んでいます。

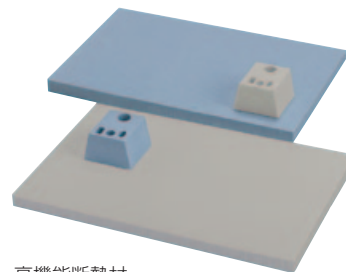


高性能断熱材分野

LTC SERIES

市場で根強い要望のある高性能断熱材の開発では、マイクロポーラス系製品の「LTCシリーズ」のラインアップ拡充を進めています。当社製品は強度・加工性・耐水性に優れ、お客様にご好評を戴いております。

最近では、これらの特長を維持した高耐熱製品の開発に取り組み、間もなくサンプル提供を開始する予定です。



高機能断熱材
上：[LTC-UH] 下：[LTC-A]



環境関連機能製品分野

ISOFIL

高温集塵フィルター「イソフィル」は当社独自の材料設計により高強度、低圧力損失を実現。製品の耐久性や耐衝撃性に改良を加え、お客様の信頼と期待に応えています。



高温集塵フィルター 「イソフィル」

第128期の概況

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も緩やかに持ち直しているなか、回復基調で推移しました。

また、海外経済は総じて緩やかに回復しました。米国においては、保護主義的な政策による米中の貿易摩擦懸念等があるものの、個人消費・設備投資は底堅く推移しました。中国経済は個人消費と輸出は堅調である一方、工業生産高は横ばいとなりました。

わが国の鉱工業生産は、輸出の回復や設備投資が堅調に推移したことなどにより上昇傾向となり、当社グループにおきましても、工業炉分野および自動車関連分野を中心に販売が好調となりました。

このような環境のもと、当社グループは、高付加価

値製品の拡販および製造コストの削減に努めました。

販売面におきましては、自動車・半導体関連製品および国内におけるリフラクトリーセラミックファイバー（以下「RCF」という。）作業環境規制対策品の売上が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は167億65百万円（前年比15.1%増）となりました。

利益面におきましては、利益率の高い製品販売の増加にともない、営業利益は31億53百万円（同48.0%増）、経常利益33億15百万円（同58.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億89百万円（同60.9%増）となりました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな成長が継続する見込みですが、原燃料価格

セグメント別の概況

断熱関連事業



- セラミックファイバー各種製品の製造・販売



- 耐火断熱れんがの製造・販売



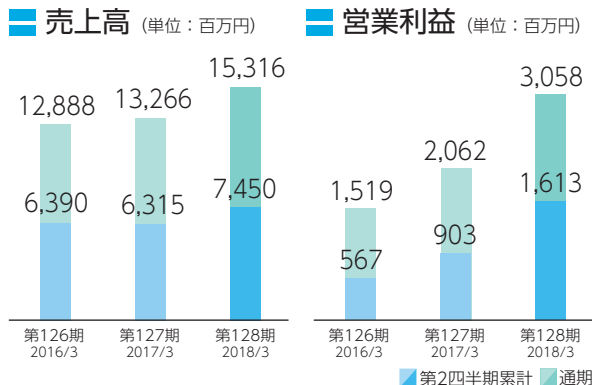
- IT関連設備材料の製造・販売

- 自動車排気ガス浄化装置用材料の製造・販売

- 不定形耐火物および関連製品の製造・販売
- 工業炉の設計・施工
- ファイヤープロテクション材料の販売

断熱関連事業におきましては、高付加価値のRCF作業環境規制対策品および自動車関連製品の受注が順調に推移し、売上高は前年を上回りました。

その結果、セラミックファイバー、耐火断熱れんが等の販売および工業炉の設計・施工を主体とした断熱関連事業の連結売上高は153億16百万円（前年比15.5%増）となりました。



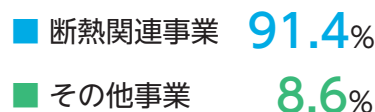
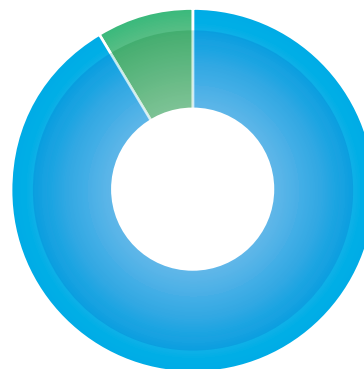
や輸送費の上昇および円高、貿易摩擦の強まりによる輸出環境の悪化懸念等、先行きについては依然不透明な状況です。

このような環境のもと、当社グループはブランド力、技術力、販売力を最大限に強化することにより収益の確保に努めてまいります。

断熱関連事業におきましては、RCF作業環境規制対策品の需要に落ち着きがみられるなか、新しいニーズや期待に的確に応えられるよう、拡販体制を強化いたします。また、海外市場での最適な販売体制の構築を目指してまいります。

その他事業におきましては、世界的な環境規制に対応した機能性セラミックスの開発・拡販、また、東京オリンピック関連需要の本格化に向け建築・環境関連製品の売上拡大を目指してまいります。

セグメント別売上高構成比



その他事業



- 軽金属補強材料の製造・販売



- 住宅用燃焼機器、石油製品等の販売

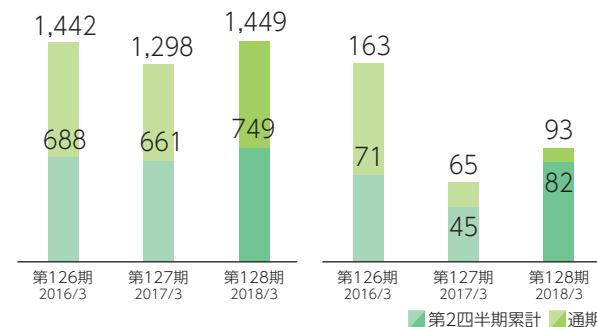


- セラミックス多孔体の製造・販売
- 太陽光発電所における発電、電気の供給
- 集成材の製造・販売

その他事業におきましては、機能性セラミックス製品および建設関連資材の売上は前年を上回りました。環境緑化製品の売上は前年を下回りました。

その結果、その他事業の連結売上高は14億49百万円（前年比11.6%増）となりました。

売上高（単位：百万円） 営業利益（単位：百万円）



連結財務ハイライト

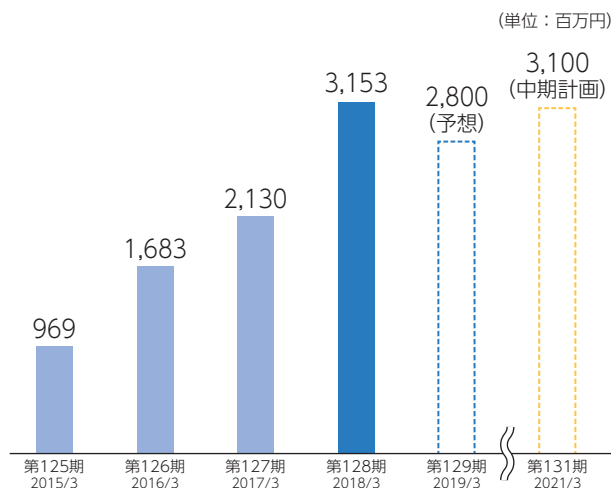
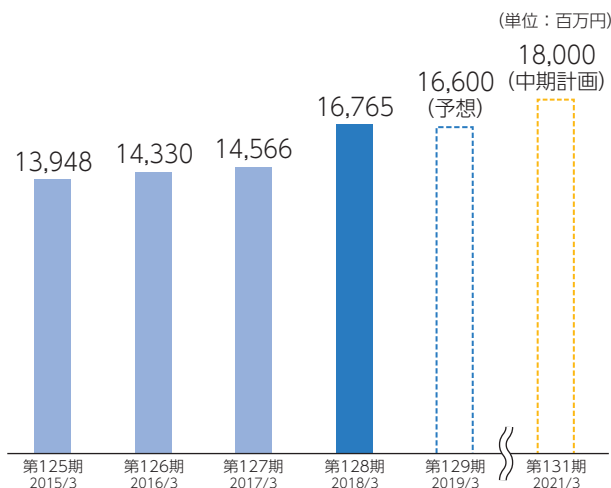
第128期実績

売上高

16,765 百万円 前期比 **15.1%** 

営業利益

3,153 百万円 前期比 **48.0%** 



第129期予想

売上高

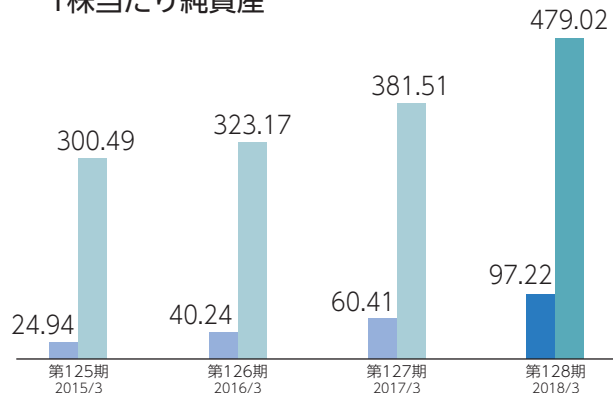
16,600 百万円 前期比 **1.0%** 

営業利益

2,800 百万円 前期比 **11.2%** 

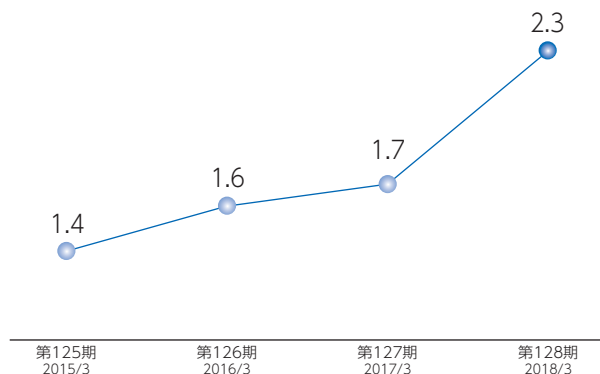
1株当たり当期純利益 1株当たり純資産

1株当たり当期純利益 (単位：円)
1株当たり純資産 (単位：円)



純資産配当率 DOE

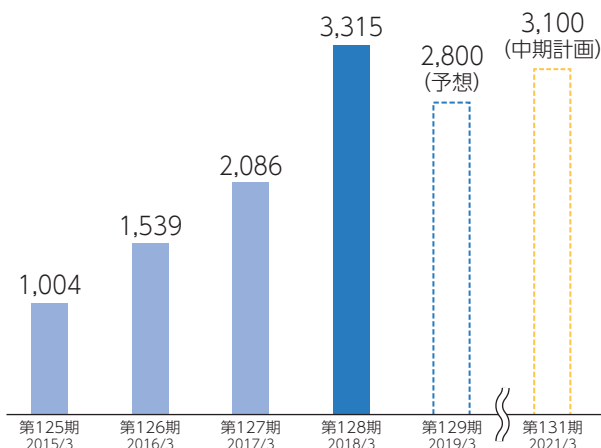
(単位：%)



経常利益

3,315 百万円 前期比 **58.9%** 

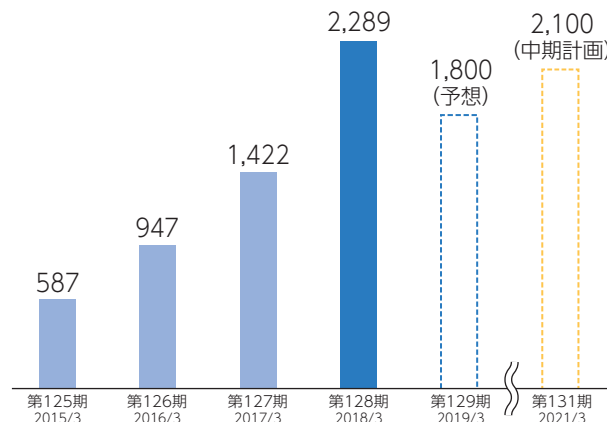
(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

2,289 百万円 前期比 **60.9%** 

(単位：百万円)

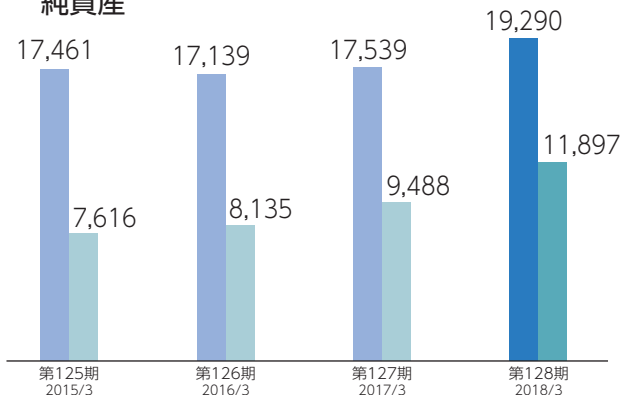


経常利益

2,800 百万円 前期比 **15.5%** 

■ 総資産
■ 純資産

■ 総資産 (単位：百万円)
■ 純資産 (単位：百万円)

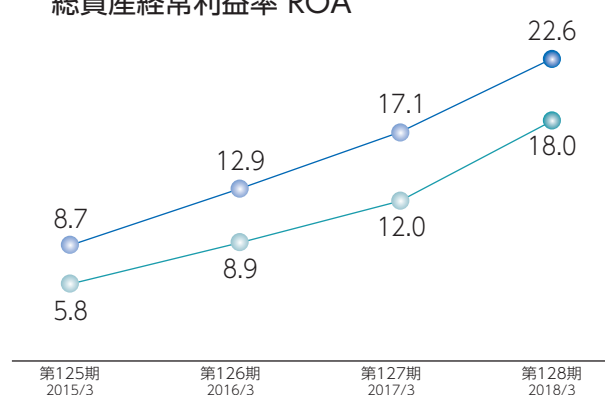


親会社株主に帰属する当期純利益

1,800 百万円 前期比 **21.4%** 

■ 自己資本当期純利益率 ROE
■ 総資産経常利益率 ROA

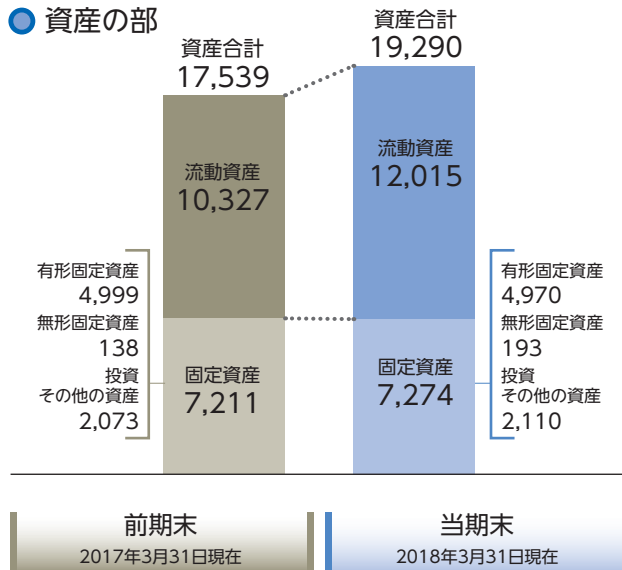
● ROE (単位：%)
● ROA (単位：%)



連結財務諸表（要旨）

● 連結貸借対照表（単位：百万円）

● 資産の部

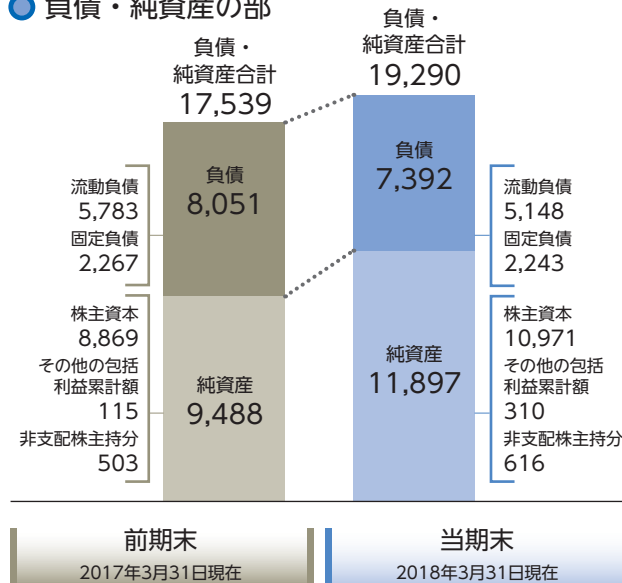


総資産

前期末比 **17億50百万円**

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末と比べて17億50百万円増加し、192億90百万円となりました。

● 負債・純資産の部



負債

前期末比 **6億58百万円**

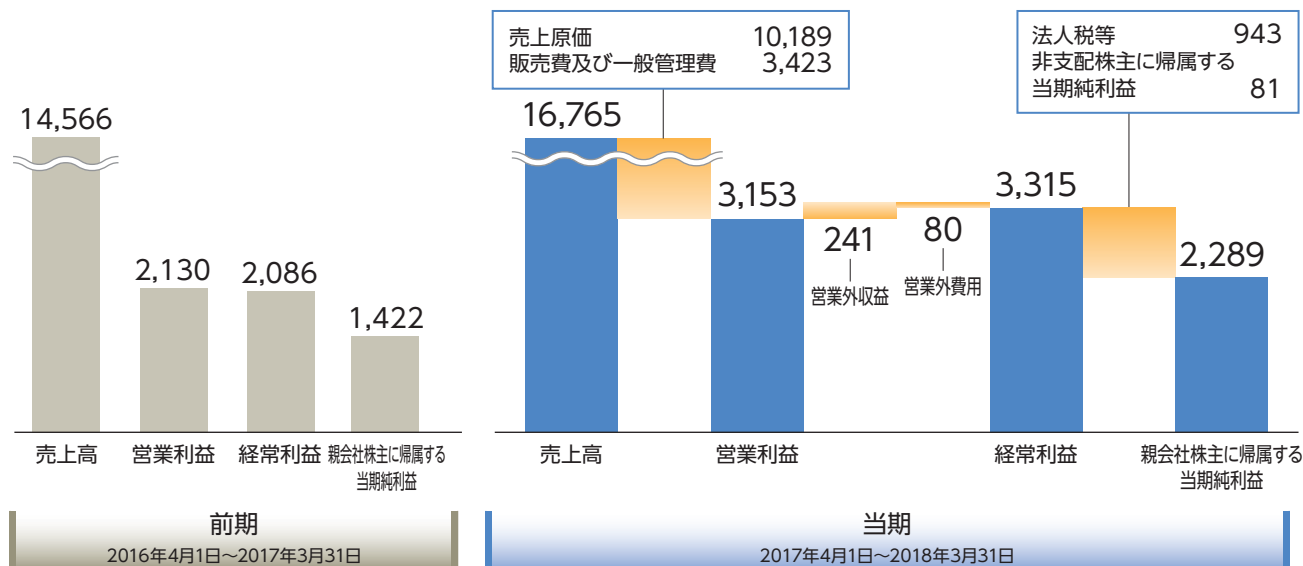
当連結会計年度末における負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて6億58百万円減少し、73億92百万円となりました。

純資産

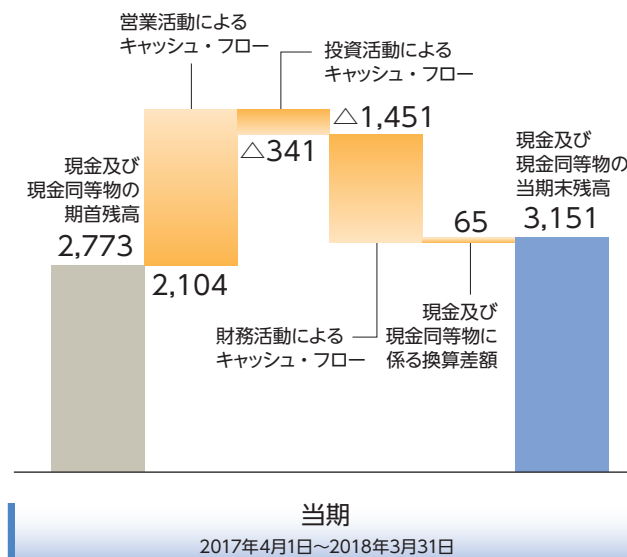
前期末比 **24億9百万円**

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて24億9百万円増加し、118億97百万円となりました。

● 連結損益計算書 (単位：百万円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)



営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は21億4百万円（前連結会計年度は20億85百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億41百万円（前連結会計年度は3億3百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は14億51百万円（前連結会計年度は14億75百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

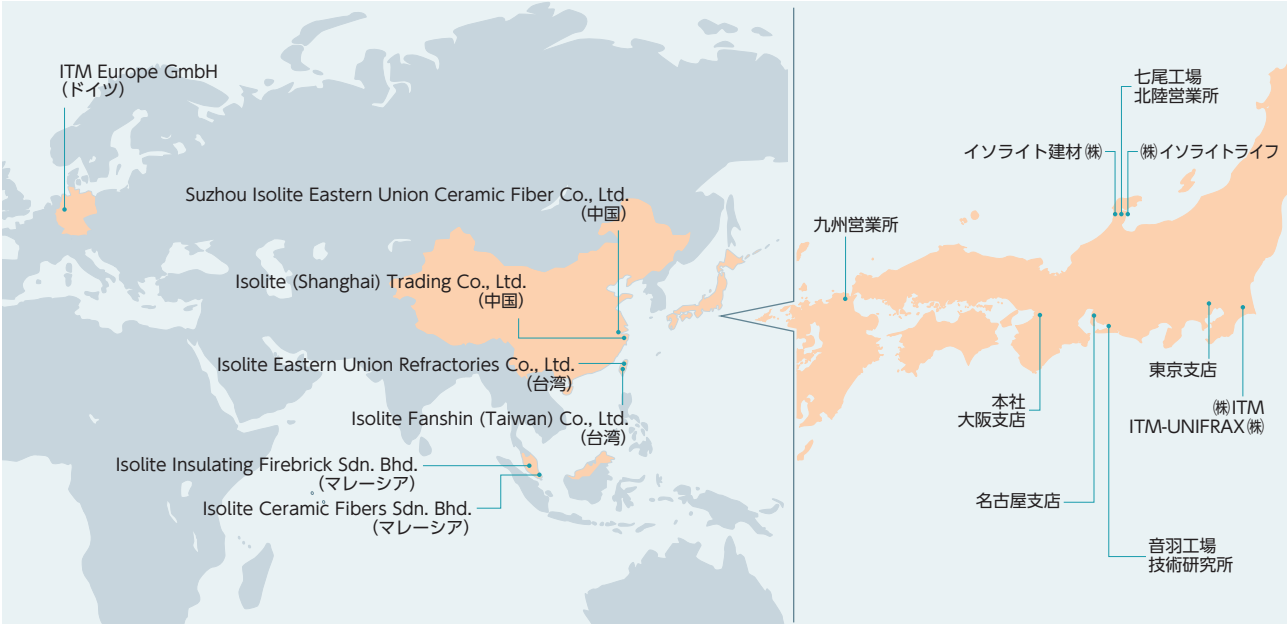
● 会社概要 (2018年3月31日現在)

社 名	イソライト工業株式会社
設 立	1927年11月25日
資 本 金	31億9,650万円
本 社	〒530-6108 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル8階
U R L	http://www.isolite.co.jp/
従業員数	649名 (連結)
グループ 会 社	連結子会社 9社 持分法適用関連会社 3社

● 役員 (2018年6月27日現在)

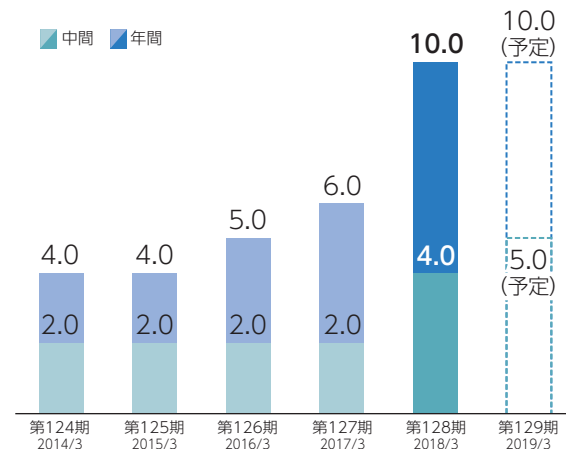
代 表 取 締 役 社 長	飯 田 栄 司
常 務 取 締 役	佐 野 達 郎
取 締 役	橋 本 敏 昭
取 締 役	山 脇 敏 弘
取 締 役	岡 田 昭 彦
取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員)	佐 藤 博 司
取 締 役 (監 査 等 委 員)	白 江 伸 宏
取 締 役 (監 査 等 委 員)	石 川 明 彦

● グループ主要拠点



1株当たり配当金

(単位：円)



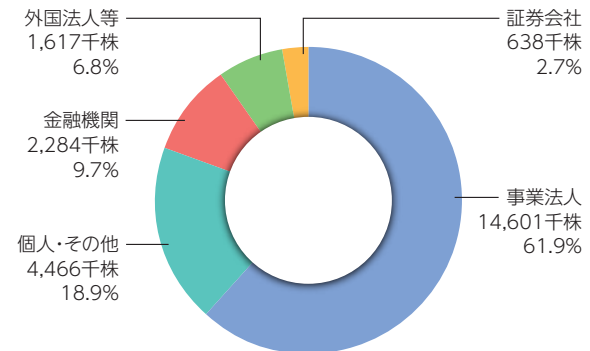
当社は、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、様々なリスクへの対応力を強化するため、強固な財務基盤を構築・維持した上で株主の皆様へ業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

129期の期末配当金については、1株につき5円を予定しています。また中間配当金1株につき5円と合わせた年間配当金は、10円となる予定であります。

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
51,259,000株	23,606,573株	4,974名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)	株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
品川リフラクトリーズ株式会社	12,919,000	54.86	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	225,900	0.96
ニチアス株式会社	1,010,000	4.29	三井住友信託銀行株式会社	215,000	0.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	601,500	2.55	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	212,580	0.90
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	424,420	1.80	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	194,600	0.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	271,300	1.15	三井住友海上火災保険株式会社	191,000	0.81

(注) 持株比率は、自己株式 (55,479株) を控除して計算しております。

株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について	証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。
特 別 口 座 に つ い て	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載します。 http://www.isolite.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 金 融 商 品 取 引 所	東京証券取引所

● 当社の単元未満株式を保有されている方へ ●

当社は、1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様に対して、不足分を買増して単元株式にまとめていただけるよう、そのご請求に応じて単元未満株式を売渡しいたしております。
また、逆に、ご所有の単元未満株式をご処分されたい場合は、従来どおり当社にて買取りいたしております。
お手続きにつきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にご連絡ください。

株式に関する 「マイナンバー制度」 について	市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。 このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。	マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先 ● 証券会社でお取引をされている株主様 お取引の証券会社までお問い合わせください。 ● 特別口座に記録されている株主様 上記特別口座の管理機関までお問い合わせください。
------------------------------	---	--

